

対外・対内証券投資の動向(2019年5月分)

対外・対内ネット合計では、2か月連続の資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、5月の対外証券投資は+2兆4,172億円(前月は▲1兆1,332億円の処分超)の取得超に転じた。他方、対内証券投資は+4兆4,008億円(前月は+3兆9,747億円の取得超)の取得超となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆9,836億円(前月は+5兆1,079億円)と2か月連続の資金流入超となった。
- 5月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の▲6,060億円の売り越しから+6,942億円の買い越しに転じた。また、短期債は前月の+328億円から+351億円の買い越しとなった。中長期債は前月の▲5,601億円の売り越しから+1兆6,880億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は売り越し額が前月の▲1兆3,663億円から▲669億円に大幅に減少した。また、投資信託委託会社等は前月の▲590億円の売り越しから+3,662億円の買い越しとなり、金融商品取引業者も前月の▲2,286億円の売り越しから+1兆655億円となる買い越しに転じた。銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+6,087億円から+8,806億円に拡大した。このほか、生命保険会社も前月の+5,475億円から+6,725億円と6か月連続で買い越しとなった。
- 5月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の+4兆584億円の買い越しから▲1,912億円の売り越しに転じた。中長期債は買い越し額が前月の+1兆2,701億円から+1兆6,224億円に拡大し、また短期債は前月の▲1兆3,539億円の売り越しから+2兆9,697億円の買い越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

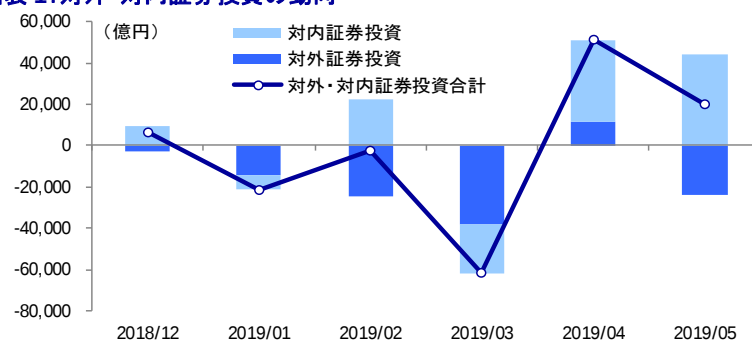
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)				
	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-3,378	10,514	-6,060	6,942	3,799	-881
取得	38,171	55,980	40,648	48,775	48,468	42,931
処分	41,549	45,466	46,707	41,833	44,669	43,812
中長期債	31,354	27,967	-5,601	16,880	13,082	16,409
取得	323,798	535,771	467,058	477,059	493,296	414,442
処分	292,444	507,804	472,658	460,179	480,214	398,033
短期債	-3,366	-439	328	351	80	-131
取得	21,056	21,330	20,202	20,372	20,635	26,767
処分	24,422	21,770	19,874	20,021	20,555	26,898
合計	24,610	38,042	-11,333	24,173	16,961	15,397

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)				
	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-4,219	-35,591	40,584	-1,912	1,027	-2,953
取得	383,354	404,974	427,209	423,626	418,603	415,544
処分	387,573	440,565	386,625	425,538	417,576	418,496
中長期債	21,630	11,426	12,701	16,224	13,450	16,598
取得	91,600	113,514	104,046	80,297	99,286	95,928
処分	69,971	102,088	91,345	64,073	85,835	79,330
短期債	4,742	264	-13,539	29,697	5,474	322
取得	200,034	188,123	188,829	221,540	199,497	188,513
処分	195,291	187,859	202,367	191,843	194,023	188,191
合計	22,153	-23,901	39,746	44,009	19,951	13,968

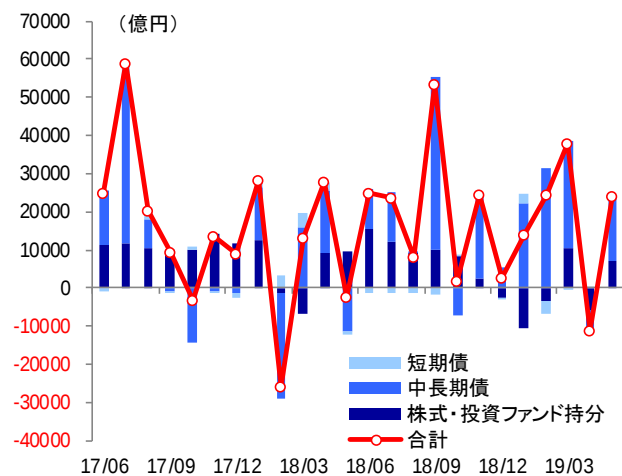
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)				
	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	1	21	2	-2	7	5
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	1	21	2	-2	7	5
預金取扱機関	17,762	22,918	-13,664	-670	2,861	6,667
銀行等(銀行勘定)	15,259	29,134	-14,407	-1,274	4,484	6,751
信託銀行(銀行勘定)	2,503	-6,216	744	605	-1,622	-83
その他部門	6,848	15,104	2,329	24,843	14,092	8,724
その他金融機関	12,424	20,748	8,627	29,919	19,765	14,137
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,721	1,160	6,087	8,806	5,351	5,157
銀行等(信託勘定)	-6	197	-13	88	91	-13
信託銀行(信託勘定)	2,727	963	6,101	8,718	5,261	5,170
金融商品取引業者	7,988	5,893	-2,286	10,655	4,754	5,543
生命保険会社	2,809	2,804	5,475	6,724	5,001	3,709
損害保険会社	21	19	-59	71	10	23
投資信託委託会社等	-1,116	10,872	-591	3,661	4,647	-296
その他	-5,576	-5,644	-6,297	-5,075	-5,672	-5,412

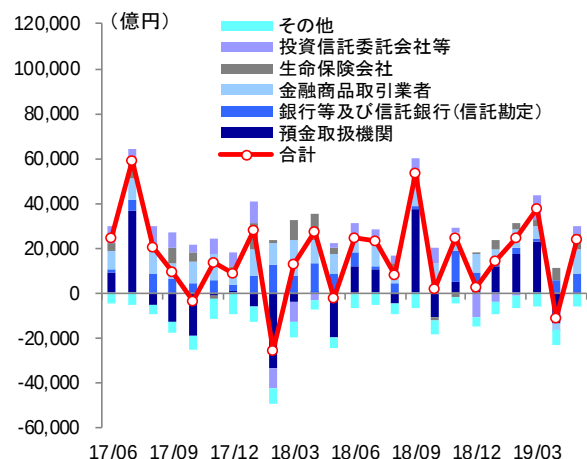
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



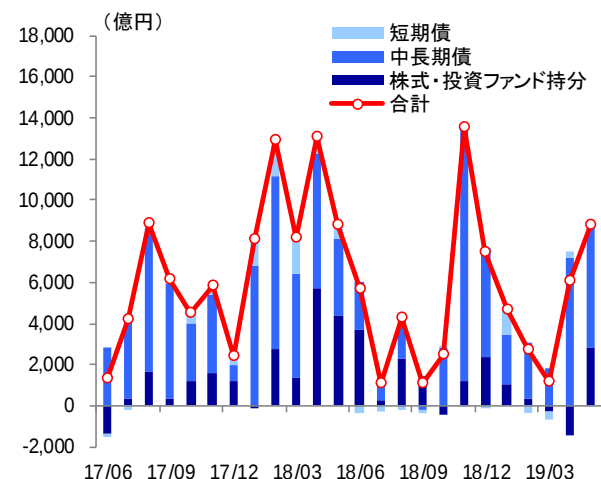
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



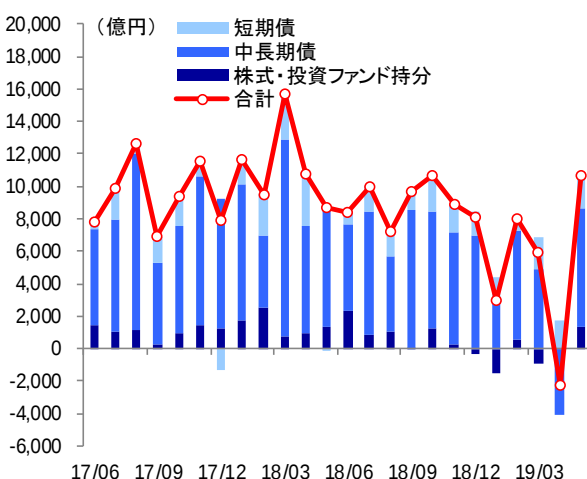
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



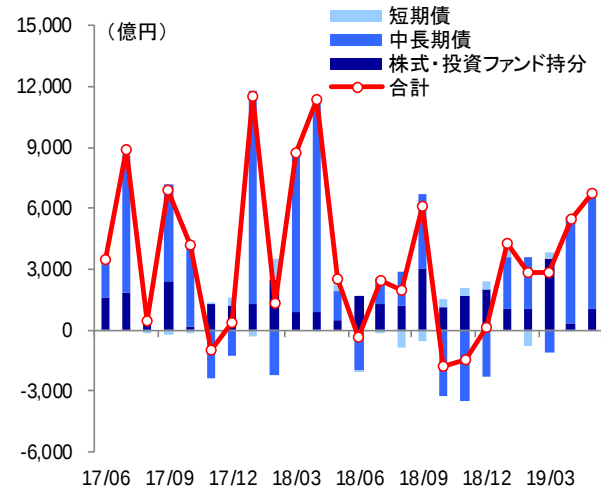
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



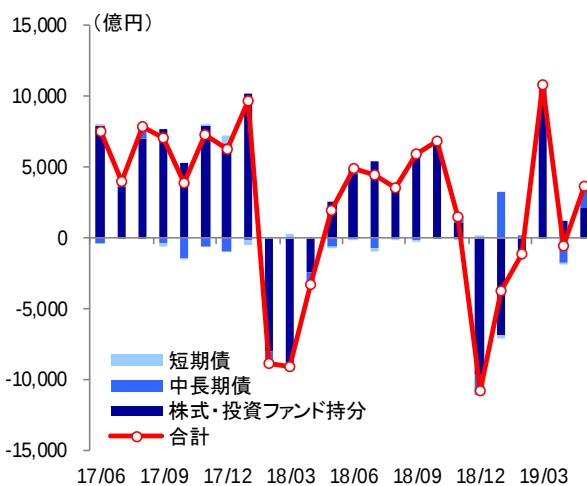
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



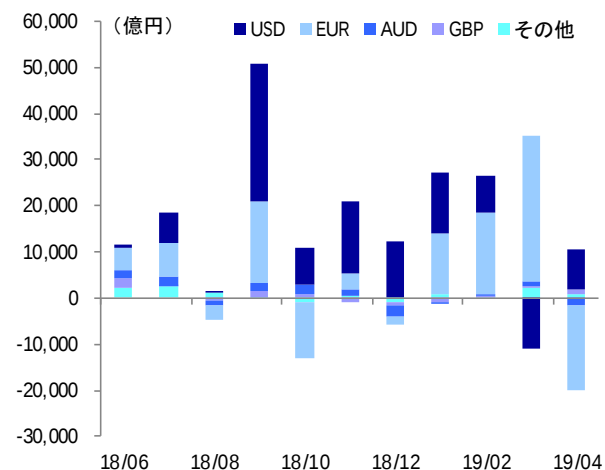
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



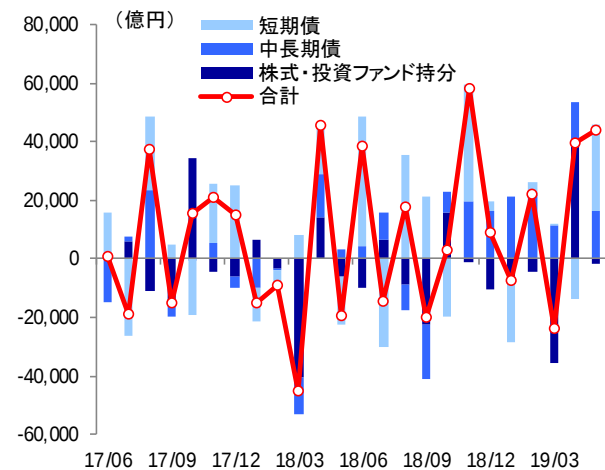
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



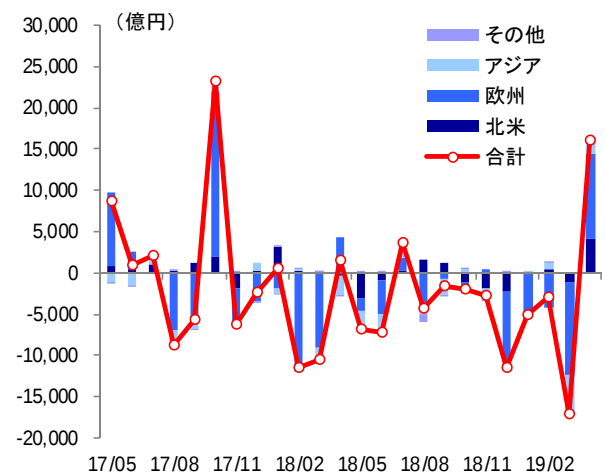
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



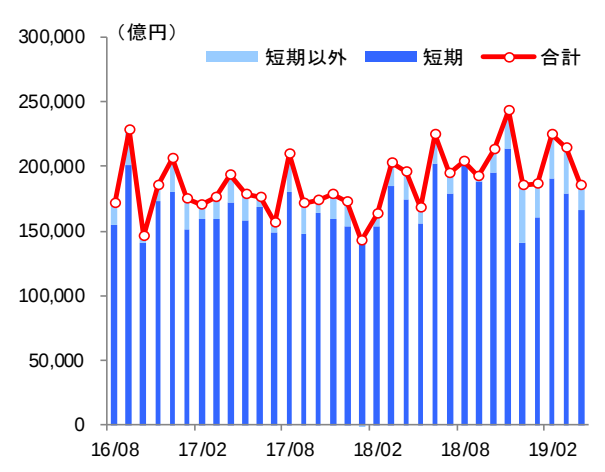
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



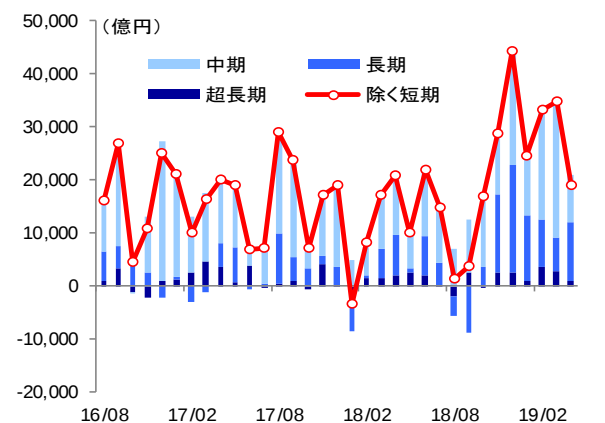
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



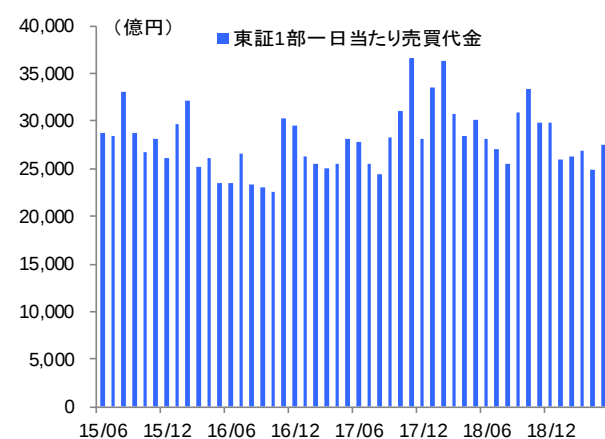
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。